



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店
コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年5月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高松 啓二
(氏名) 福田 正男
TEL 06-6655-7030
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	270,774	△3.3	3,085	△19.9	2,535	△3.8	1,054	—
27年2月期	279,904	1.0	3,851	24.7	2,635	5.7	△2,051	—

(注) 包括利益 28年2月期 177百万円 (—%) 27年2月期 △1,211百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	2.61	—	3.8	1.8	1.1
27年2月期	△5.08	—	△7.2	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 △359百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	135,290	28,126	20.8	69.66
27年2月期	141,161	28,218	19.9	69.52

(参考) 自己資本 28年2月期 28,126百万円 27年2月期 28,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	5,444	△1,818	△3,697	3,925
27年2月期	10,919	△9,039	△722	3,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,500	0.7	900	4.8	300	△46.9	200	△47.1	0.50
通期	273,000	0.8	3,300	7.0	1,900	△25.1	1,200	13.8	2.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	404,379,406 株	27年2月期	404,379,406 株
28年2月期	591,313 株	27年2月期	589,185 株
28年2月期	403,789,100 株	27年2月期	403,780,781 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	250,516	△3.6	2,236	△28.4	1,593	△34.7	809	—
27年2月期	259,861	1.2	3,125	17.6	2,440	6.3	△1,851	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	2.01	—
27年2月期	△4.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年2月期	128,839		26,941		20.9		66.72	
27年2月期	135,455		26,920		19.9		66.67	

(参考) 自己資本 28年2月期 26,941百万円 27年2月期 26,920百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	△0.3	600	21.6	100	△44.7	100	△50.9	0.25
通期	252,000	0.6	2,800	25.2	1,400	△12.2	1,000	23.5	2.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23
平成27年度 決算補足資料	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

百貨店業界におきましては、昨年3月は前年に消費税率上げ前の駆け込み需要があった反動により減収となりましたが、4月以降は訪日外国人の買物需要の増大に加え、都市部を中心に高額品の販売が好調に推移したこともあり、一部の月を除いて増収となりました。

このような状況の下、当社グループでは、昨年4月に策定いたしました「中期経営計画（2015年度－2017年度）」に基づき、あべのハルカス近鉄本店における集客力強化や地域中核店の再構築に向けた諸施策を推し進めるなど、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より、セグメントを従来の「百貨店業」「卸・小売業」「その他事業」の3セグメントから、「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「その他事業」の4セグメントに変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、グランドオープン2年目を迎えたあべのハルカス近鉄本店において訪日外国人向け専用サロン「フォーリンカスタマーズサロン」を新設するなど、増大するインバウンド需要の取込みに注力いたしました。また、惣菜売場の見通しを高めるなど売場環境の改善に努めるとともに、食料品売場全体に集客性の高いショップを導入し収益力の向上を図りました。さらに、ヤングレディス専門店街「solaha（ソラハ）」に大型専門店を新設するなど、各階において新規ブランドの導入やショップの改廃を推進いたしました。

次に、地域中核店におきましては、集客力の強化と販売効率の向上を図るため、上本町店において大型専門店の導入を柱とする子供服売場の改装を実施いたしました。また、百貨店の強みを打ち出し、競合する商業施設との差別化を図るため、奈良店では1階アクセサリ売場を、和歌山店では1階化粧品売場及びアクセサリ売場をリニューアルいたしました。さらに、地域一番店としての地位を一層高めるべく、四日市店においては春と秋の2期に分けて婦人服、婦人洋品及び紳士洋品売場を中心とする全館改装を実施いたしました。

一方、販売促進の面では、お客様の利便性の向上を図るため、各店の食料品売場において電子マネーによる決済サービスを導入したほか、中国からのお客様向けのスマートフォンを使用したオンライン決済サービス「Alipay（アリペイ）」をあべのハルカス近鉄本店をはじめ一部店舗において導入いたしました。

さらに、将来の新たな収益源の開発に向けた取組みの第一歩として、昨年10月にコンビニエンスストア事業の直営店舗第一号店となる「ファミリーマート天王寺公園エントランス店」を天王寺公園「てんしば」エリアにオープンいたしました。

しかしながら、これらの諸施策を鋭意実施いたしましたものの、前期に実施した桃山店の営業終了に加え、天候不順の影響などもあり、売上高は250,398百万円（前期比3.6%減）となりました。また、営業利益については、人件費、物件費をはじめとする諸経費の節減に努めたものの、2,134百万円（同28.1%減）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入新車の販売及び株式会社ジャパンフーズクリエイトの水産事業が好調に推移いたしましたため、売上高は13,218百万円（前期比9.0%増）、営業利益は414百万円（同16.5%増）となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創の大工工事の受注が減少しましたが、粗利益率が改善したことにより、売上高は3,400百万円（前期比16.2%減）、営業利益は337百万円（同14.6%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、近畿配送サービス株式会社で配送取扱高が減少したことなどにより、売上高が前期を下回りましたが、各社が諸経費の削減に努めた結果、売上高は3,757百万円（前期比4.1%減）、営業利益は96百万円（同21.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は270,774百万円（前期比3.3%減）、営業利益は3,085百万円（同19.9%減）、経常利益は2,535百万円（同3.8%減）となりました。これに工事負担金等受入額などの特別利益302百万円と減損損失などの特別損失706百万円並びに法人税等を加減した当期純利益は、1,054百万円（前期は2,051百万円の当期純損失）となりました。

当社個別の業績につきましては、前記のグループの業績と同様の理由により、売上高は250,516百万円（前期比3.6%減）、営業利益は2,236百万円（同28.4%減）、経常利益は1,593百万円（前期比34.7%減）、当期純利益は809百万円（前期は1,851百万円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、底堅い景気の回復が期待される一方、中国経済の減速をはじめとする海外経済の下振れ懸念や個人消費の伸び悩み等もあり、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は、「中期経営計画（2015年度－2017年度）」初年度である当期において、利益段階では概ね目標を達成することができましたが、同計画の2年目を迎え、その基本方針に沿った諸施策を一層強力に推進してまいり所存であります。

百貨店業におきましては、あべのハルカス近鉄本店では、好調に推移している高額品の品揃えを強化するため、タワー館1階特選洋品売場に大型ブランドを導入するとともに、食料品売場や家庭用品売場のショッポの改廃を行うなど、同店の収益基盤を一層拡充させてまいります。

また、地域中核店については、商圈特性やお客様ニーズへの対応を強化するとともに、競合店との差別化を一層鮮明にするため、各店の改装を積極的に行ってまいります。奈良店においては、奈良県初出店となる生活雑貨の大型専門店「東急ハンズ」を5階にオープンするなど全館にわたる改装を実施いたします。上本町店、橿原店及び四日市店においても、集客力のある専門店等を導入するなど各階の改装を精力的に行うとともに、和歌山店においては同店を県内唯一の百貨店にふさわしい店舗とするため、食料品売場及び化粧品売場を中心に改装を実施してまいります。

一方、本年3月1日に人事制度を抜本的に改正するとともに、商品政策や販売促進策などをはじめとする営業力の強化を図るため、業務組織の変更を行いました。この新体制の下、「中期経営計画（2015年度－2017年度）」に掲げる経営数値目標達成に向け、自主編集売場の魅力向上やカード会員への販売促進の強化を図るなど営業改革を着実に進めてまいります。

さらに、将来の収益源の確保に向け、昨年オープンした「ファミリーマート天王寺公園エントランス店」に続き、奈良店に開設の東急ハンズや四日市店に開設予定の一部店舗をフランチャイズ方式で直接運営するなど、百貨店業以外の小売業態への参入を図ってまいります。

当社グループ会社につきましては、各社の役割や位置づけに応じたグループ経営の効率化を推し進めるとともに、百貨店業との協業を軸としながら、グループ外への事業拡大を促進してまいります。

以上の施策により、平成29年2月期の見通しといたしましては、連結売上高は273,000百万円（前期比0.8%増）、営業利益3,300百万円（同7.0%増）、経常利益1,900百万円（同25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（同13.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、減価償却などによる有形固定資産の減少、投資有価証券の減少などにより、前期末に比べ5,871百万円減少し135,290百万円となりました。負債は、借入金の返済、買掛金の減少などにより、前期末に比べ5,779百万円減少し107,163百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上により増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末に比べ91百万円減少し28,126百万円となりました。この結果、自己資本比率は20.8%となり、1株当たり純資産は69円66銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し3,925百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却などにより、5,444百万円の収入（前期は10,919百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、各店改装に係る工事代金の支払などにより、1,818百万円の支出（前期は9,039百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより3,697百万円の支出（前期は722百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	17.3	20.2	19.6	19.9	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	83.7	93.2	98.4	86.6
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	4.2	11.5	3.3	3.1	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	6.0	27.1	29.4	17.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していくこととしておりますが、当期の配当については、内部留保の充実を図るため無配とさせていただきます。

当社といたしましては、上記の方針の下、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります、次期の配当につきましては未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近鉄百貨店グループは、

1. 創造と革新の姿勢をもって、積極果敢に目標と取り組む
2. 顧客第一の精神に徹し、まごころと感謝の念をもって奉仕する
3. よりよき生活の提案者を目指し、魅力ある店づくりに努める
4. 相互信頼を基盤として、取引先との共存共栄をはかる
5. 理解と協調にもとづく人間関係を樹立し、働きがいのある職場環境をつくる

ことを経営方針としております。そして、お客様の生活のさまざまな場面で、より素敵な暮らしづくりを応援し、幅広い品揃えときめ細かなサービスの提供を通じて、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、地域の発展に貢献する企業であり続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の主たる事業分野である百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

当社では、このような状況に対応し、将来の成長・飛躍に向けた事業基盤の再構築を図るため、平成27年4月に「中期経営計画（2015年度－2017年度）」を策定しました。当社は同計画に基づき、営業力強化に向けた全店レベルでの営業改革への取組みを推進することで、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店をはじめ各店の早期の収益向上を図り、様々な外部環境の変化に耐えうる強固なグループ事業基盤の確立を目指しております。

①あべのハルカス近鉄本店のさらなる改善と安定的利益の確保

集客力の高いブランドの導入など積極的なショップの改廃を行い、商品・施設の両面から店舗の魅力を最大限引き出すための改装を実施するとともに、グランドオープンを契機に拡大した顧客層・商圈に対してのプロモーションを強化することにより、来店率向上、顧客の固定化を一層促進します。また、さらなるインバウンド需要の取り込みを図るため、引き続き訪日外国人への対応を強化します。

②組織営業力の強化と高効率経営の追求

顧客政策の強化、自主編集売場の魅力向上、管理型売場の活性化により、各店独自の「百貨店らしさ」を追求し、提案・販売・編集力に裏打ちされた地域のニーズに即した独自性のある営業活動に注力します。また、利益最大化を目指し、ローコスト運営の徹底により高効率経営を目指してまいります。

③地域中核店におけるリ・モデルの積極的推進

これまで以上に地域との密着度を深めた上質な百貨店を目指して、地域のお客様のニーズを掴み、高齢化やライフスタイルの変化に対応した店舗への革新を進めることで、都市部あるいは大型SC等への流出を防ぎ、エリア需要の確実な取込みを図ります。また、魅力ある大型専門店等の導入・融合、サービス機能の充実を通じて、地域コミュニティの核となる多機能型百貨店を目指します。

④将来の新たな収益源の開発に向けた取組み

百貨店業中心の収益構造からの脱却を目指し、フランチャイズ事業など新しい収益源の開発に向けた取組みを推進し、事業基盤の多様化を図ります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「中期経営計画」の最終年度である平成29年度の連結経営目標数値は以下のとおりです。

①売上高	2,800億円
②営業利益	45億円
③親会社株主に帰属する当期純利益	27億円
④ROE	8.0%以上
⑤ROA（営業利益ベース）	3.0%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995	3,925
受取手形及び売掛金	9,587	9,700
商品及び製品	10,212	9,448
仕掛品	297	944
原材料及び貯蔵品	30	30
繰延税金資産	1,876	1,787
その他	4,607	4,559
貸倒引当金	△162	△30
流動資産合計	30,444	30,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,142	120,187
減価償却累計額	△66,305	△69,113
建物及び構築物（純額）	53,836	51,073
機械装置及び運搬具	1,202	1,263
減価償却累計額	△824	△841
機械装置及び運搬具（純額）	377	422
工具、器具及び備品	9,403	9,188
減価償却累計額	△7,283	△7,169
工具、器具及び備品（純額）	2,120	2,018
土地	29,604	29,611
リース資産	1,809	1,863
減価償却累計額	△501	△778
リース資産（純額）	1,308	1,085
有形固定資産合計	87,247	84,212
無形固定資産	1,724	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	5,912	4,174
長期貸付金	159	129
敷金及び保証金	11,137	10,846
退職給付に係る資産	2,575	2,386
繰延税金資産	1,104	837
その他	1,454	1,394
貸倒引当金	△599	△594
投資その他の資産合計	21,744	19,173
固定資産合計	110,717	104,924
資産合計	141,161	135,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,829	20,981
短期借入金	26,712	16,551
未払法人税等	355	381
商品券	9,756	9,371
預り金	27,977	27,655
賞与引当金	76	88
商品券等引換損失引当金	5,503	5,824
資産除去債務	—	360
その他	7,091	5,544
流動負債合計	99,301	86,758
固定負債		
長期借入金	7,616	14,658
退職給付に係る負債	380	394
厚生年金基金解散損失引当金	—	147
資産除去債務	209	213
その他	5,434	4,991
固定負債合計	13,641	20,405
負債合計	112,943	107,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,090	8,990
利益剰余金	2,580	3,634
自己株式	△79	△80
株主資本合計	26,591	27,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	409
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	283	171
その他の包括利益累計額合計	1,480	581
少数株主持分	146	—
純資産合計	28,218	28,126
負債純資産合計	141,161	135,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	279,904	270,774
売上原価	212,160	206,796
売上総利益	67,744	63,978
販売費及び一般管理費	63,892	60,893
営業利益	3,851	3,085
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	77	84
未請求債務整理益	1,527	1,514
施設賃貸料	132	138
その他	509	320
営業外収益合計	2,256	2,062
営業外費用		
支払利息	361	305
商品券等引換損失引当金繰入額	2,088	1,583
持分法による投資損失	359	—
固定資産除却損	199	268
その他	463	454
営業外費用合計	3,472	2,612
経常利益	2,635	2,535
特別利益		
工事負担金等受入額	—	199
親会社株式売却益	—	103
違約金収入	127	—
特別利益合計	127	302
特別損失		
減損損失	2,731	430
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	147
支払補償費	40	71
固定資産除却損等	263	44
関係会社整理損	—	12
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	3,055	706
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△291	2,132
法人税、住民税及び事業税	382	404
法人税等調整額	1,324	650
法人税等合計	1,707	1,054
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,998	1,077
少数株主利益	52	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,051	1,054

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,998	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	△787
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	787	△899
包括利益	△1,211	177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,264	155
少数株主に係る包括利益	52	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,097	4,543	△82	28,558
当期変動額					
当期純損失(△)			△2,051		△2,051
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動		△7	88	4	85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	△1,963	3	△1,967
当期末残高	15,000	9,090	2,580	△79	26,591

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	411	—	—	411	114	29,085
当期変動額						
当期純損失(△)						△2,051
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動						85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	785	0	283	1,069	32	1,101
当期変動額合計	785	0	283	1,069	32	△866
当期末残高	1,197	0	283	1,480	146	28,218

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,090	2,580	△79	26,591
当期変動額					
当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△99			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99	1,054	△0	954
当期末残高	15,000	8,990	3,634	△80	27,545

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197	0	283	1,480	146	28,218
当期変動額						
当期純利益						1,054
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△788	△0	△111	△899	△146	△1,046
当期変動額合計	△788	△0	△111	△899	△146	△91
当期末残高	409	—	171	581	—	28,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△291	2,132
減価償却費	6,289	5,980
減損損失	2,731	430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	10
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	753	321
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△350	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	380	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	11
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,903	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,136	2
受取利息及び受取配当金	△86	△88
支払利息	361	305
持分法による投資損益(△は益)	359	—
固定資産除却損等	462	313
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	147
支払補償費	40	71
関係会社整理損	—	12
投資有価証券評価損益(△は益)	19	—
工事負担金等受入額	—	△199
親会社株式売却益	—	△103
違約金収入	△127	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
売上債権の増減額(△は増加)	655	△149
たな卸資産の増減額(△は増加)	894	147
仕入債務の増減額(△は減少)	△867	△848
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△255	50
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,246	△2,072
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1	△2
その他	177	121
小計	12,161	6,607
利息及び配当金の受取額	86	90
利息の支払額	△371	△312
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	△596	△498
支払補償費の支払額	—	△67
違約金の受取額	127	—
法人税等の支払額	△488	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,919	5,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,301	△2,500
有形固定資産の売却による収入	10	1
有形固定資産の除却による支出	△598	△259
無形固定資産の取得による支出	△390	△178
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	143	833
短期貸付けによる支出	△79,436	△49,405
短期貸付金の回収による収入	79,806	49,426
長期貸付金の回収による収入	36	33
敷金及び保証金の差入による支出	△2,525	△76
敷金及び保証金の回収による収入	534	361
預り保証金の返還による支出	△451	△280
預り保証金の受入による収入	205	205
工事負担金等受入による収入	—	199
資産除去債務の履行による支出	—	△180
その他	△68	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,039	△1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61	2,228
長期借入れによる収入	6,100	14,300
長期借入金の返済による支出	△6,559	△19,647
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△21	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△258
その他	△302	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△3,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158	△70
現金及び現金同等物の期首残高	2,837	3,995
現金及び現金同等物の期末残高	3,995	3,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)
及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から
将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が99百万円減少しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影
響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得
又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結
の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却
に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載して
おります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「内装業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年5月29日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	250,398	13,218	3,400	3,757	270,774	—	270,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	3,463	2,477	2,852	8,914	△8,914	—
計	250,519	16,681	5,878	6,609	279,689	△8,914	270,774
セグメント利益	2,134	414	337	96	2,983	101	3,085
セグメント資産	128,985	3,912	2,914	1,551	137,364	△2,073	135,290
その他の項目							
減価償却費	5,900	110	5	28	6,044	△64	5,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,071	167	1	40	3,281	△195	3,086

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等あります。なお、全社資産の金額は302百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1株当たり純資産額	69円66銭
1株当たり当期純利益	2円61銭

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	1,054百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,054百万円
期中平均株式数	403,789千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493	3,007
受取手形	35	74
売掛金	8,528	8,577
商品	9,666	8,575
貯蔵品	26	25
前払費用	1,108	1,119
短期貸付金	240	100
未収入金	670	740
繰延税金資産	1,401	1,343
その他	1,109	1,121
貸倒引当金	△156	△24
流動資産合計	26,124	24,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,409	21,611
建物附属設備	30,399	28,456
構築物	414	397
機械及び装置	186	169
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	2,098	2,003
土地	29,139	29,353
リース資産	1,308	1,075
有形固定資産合計	85,962	83,068
無形固定資産		
借地権	387	387
ソフトウェア	1,137	1,002
その他	127	87
無形固定資産合計	1,652	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	5,584	3,844
関係会社株式	1,467	1,727
長期貸付金	159	128
敷金及び保証金	11,018	10,722
長期前払費用	143	92
前払年金費用	2,136	2,117
繰延税金資産	800	598
その他	995	994
貸倒引当金	△589	△592
投資その他の資産合計	21,715	19,631
固定資産合計	109,330	104,178
資産合計	135,455	128,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,485	18,939
短期借入金	25,353	14,991
リース債務	303	294
未払金	4,304	3,591
未払費用	427	530
未払法人税等	119	98
未払消費税等	1,559	569
前受金	282	295
商品券	9,756	9,371
預り金	28,958	28,944
商品券等引換損失引当金	3,865	4,060
資産除去債務	—	360
流動負債合計	95,416	82,047
固定負債		
長期借入金	7,496	14,658
リース債務	1,181	928
長期預り敷金保証金	3,915	3,737
資産除去債務	209	213
その他	314	312
固定負債合計	13,117	19,849
負債合計	108,534	101,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,090	4,090
資本剰余金合計	9,090	9,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,715	2,525
利益剰余金合計	1,715	2,525
自己株式	△79	△80
株主資本合計	25,726	26,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,194	406
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	1,194	406
純資産合計	26,920	26,941
負債純資産合計	135,455	128,839

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	259,861	250,516
売上原価	196,226	190,169
売上総利益	63,635	60,347
販売費及び一般管理費	60,509	58,110
営業利益	3,125	2,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	253	166
その他	1,826	1,632
営業外収益合計	2,079	1,799
営業外費用		
支払利息	629	535
その他	2,134	1,906
営業外費用合計	2,764	2,441
経常利益	2,440	1,593
特別利益		
工事負担金等受入額	—	199
親会社株式売却益	—	103
違約金収入	127	—
投資評価引当金取崩益	60	—
特別利益合計	187	302
特別損失		
減損損失	2,731	430
支払補償費	40	71
固定資産除却損等	280	58
関係会社整理損	—	12
関係会社株式評価損	36	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	3,108	572
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△479	1,324
法人税、住民税及び事業税	36	34
法人税等調整額	1,335	479
法人税等合計	1,371	514
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,851	809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	3,567	3,567	△78	27,579	
当期変動額									
当期純損失(△)					△1,851	△1,851		△1,851	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,851	△1,851	△1	△1,853	
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	1,715	1,715	△79	25,726	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	417	—	417	27,996
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,851
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	777	0	777	777
当期変動額合計	777	0	777	△1,075
当期末残高	1,194	0	1,194	26,920

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	1,715	1,715	△79	25,726
当期変動額								
当期純利益					809	809		809
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	809	809	△0	809
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	2,525	2,525	△80	26,535

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,194	0	1,194	26,920
当期変動額				
当期純利益				809
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△788	△0	△788	△788
当期変動額合計	△788	△0	△788	20
当期末残高	406	—	406	26,941

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。

平成27年度 決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成27年度実績			平成28年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	270,774	△ 9,130	△ 3.3%	273,000	2,225	0.8%
営業利益	3,085	△ 766	△ 19.9%	3,300	214	7.0%
(売上高営業利益率)	(1.1%)	(△0.2)		(1.2%)	(0.1)	
経常利益	2,535	△ 100	△ 3.8%	1,900	△ 635	△ 25.1%
(売上高経常利益率)	(0.9%)	(△0.0)		(0.7%)	(△0.2)	
当期純利益	1,054	3,106	—	1,200	145	13.8%
(売上高当期純利益率)	(0.4%)	(1.1)		(0.4%)	(0.0)	
減価償却費	5,980	△ 309	△ 4.9%	5,900	△ 80	△ 1.3%
設備投資	3,086	△ 274	△ 8.2%	7,900	4,813	156.0%
金融収支	△ 216	57	—	△ 242	△ 25	—
有利子負債(借入金)	31,210	△ 3,118	△ 9.1%	29,500	△ 1,710	△ 5.5%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

(注) 平成28年度通期予想における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

2. 設備投資

(単位：百万円)

	平成27年度実績		平成28年度通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	3,071	△ 128	7,800	4,728
卸・小売業	167	26	71	△ 96
内装業	1	△ 0	10	8
その他事業	40	7	30	△ 10
連結消去	△ 195	△ 179	△ 11	184
合計	3,086	△ 274	7,900	4,813

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	30,365	30,444	△ 78	
商品及び製品	9,448	10,212	△ 764	商品在庫の減
仕掛品	944	297	647	未成工事支出金の増
固定資産	104,924	110,717	△ 5,792	
建物及び構築物	51,073	53,836	△ 2,762	償却による減
投資有価証券	4,174	5,912	△ 1,738	株式売却による減、上場株式時価評価による減
資産合計	135,290	141,161	△ 5,871	
流動負債	86,758	99,301	△ 12,543	
支払手形及び買掛金	20,981	21,829	△ 848	仕入債務の減
短期借入金	16,551	26,712	△ 10,160	返済による減、1年内振替による減
固定負債	20,405	13,641	6,763	
長期借入金	14,658	7,616	7,042	1年内振替による増
負債合計	107,163	112,943	△ 5,779	
株主資本	27,545	26,591	954	当期純利益による増
その他の包括利益累計額	581	1,480	△ 899	その他有価証券評価差額金の減、退職給付に係る調整累計額の減
少数株主持分	—	146	△ 146	子会社株式の追加取得による減
純資産合計	28,126	28,218	△ 91	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成27年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	18,848	△ 820	△ 4.2%
物件費	4,880	△ 743	△ 13.2%
宣伝費	6,315	6	0.1%
諸費	11,184	△ 543	△ 4.6%
賃借料	12,593	△ 545	△ 4.2%
減価償却費	5,853	△ 324	△ 5.3%
諸税	1,216	△ 29	△ 2.3%
合計	60,893	△ 2,999	△ 4.7%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	平成27年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	2,062	△ 193	△ 8.6%
受取利息	4	△ 4	△ 50.8%
受取配当金	84	6	8.6%
未請求債務整理益	1,514	△ 12	△ 0.8%
施設賃貸料	138	6	4.6%
その他	320	△ 189	△ 37.1%
営業外費用	2,612	△ 859	△ 24.8%
支払利息	305	△ 55	△ 15.4%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,583	△ 505	△ 24.2%
持分法による投資損失	-	△ 359	△ 100.0%
固定資産除却損	268	69	34.9%
その他	454	△ 9	△ 1.9%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	平成27年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	302	
工事負担金等受入額	199	設備投資に係る負担金受入額
親会社株式売却益	103	親会社株式の売却益
特別損失	706	
減損損失	430	旧流通センター大阪の減損
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	147	厚生年金基金解散に伴う引当金繰入額
支払補償費	71	賃貸借契約に係る支払補償費
固定資産除却損等	44	改装に伴う除却損等
関係会社整理損	12	関係会社の清算に伴う追加損失

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	平成27年度実績			平成28年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	250,516	△ 9,345	△ 3.6%	252,000	1,483	0.6%
営業利益	2,236	△ 888	△ 28.4%	2,800	563	25.2%
(売上高営業利益率)	(0.9%)	(△0.3)		(1.1%)	(0.2)	
経常利益	1,593	△ 847	△ 34.7%	1,400	△ 193	△ 12.2%
(売上高経常利益率)	(0.6%)	(△0.3)		(0.6%)	(0.0)	
当期純利益	809	2,661	—	1,000	190	23.5%
(売上高当期純利益率)	(0.3%)	(1.0)		(0.4%)	(0.1)	
減価償却費	5,880	△ 330	△ 5.3%	5,800	△ 80	△ 1.4%
設備投資	3,070	△ 129	△ 4.0%	7,800	4,729	154.0%
金融収支	△ 368	7	—	△ 324	44	—
有利子負債（借入金）	29,650	△ 3,200	△ 9.7%	28,000	△ 1,650	△ 5.6%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	平成27年度実績			平成28年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	102,630	△ 1,014	△ 1.0%	103,500	869	0.8%
上本町店	24,976	△ 728	△ 2.8%	24,600	△ 376	△ 1.5%
東大阪店	3,622	△ 108	△ 2.9%	3,600	△ 22	△ 0.6%
奈良店	25,429	△ 1,135	△ 4.3%	26,000	570	2.2%
橿原店	18,142	△ 819	△ 4.3%	17,900	△ 242	△ 1.3%
生駒店	9,632	△ 151	△ 1.5%	9,800	167	1.7%
和歌山店	22,146	△ 151	△ 0.7%	22,300	153	0.7%
桃山店	—	△ 4,193	△ 100.0%	—	—	—
草津店	11,898	△ 280	△ 2.3%	12,100	201	1.7%
四日市店	21,888	△ 671	△ 3.0%	22,200	311	1.4%
名古屋店（近鉄パッセ）	10,147	△ 91	△ 0.9%	10,000	△ 147	△ 1.5%
合計	250,516	△ 9,345	△ 3.6%	252,000	1,483	0.6%
(桃山店を除く)	250,516	△ 5,152	△ 2.0%			

(注) 桃山店は平成26年9月30日をもって、営業を終了いたしました。

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	平成27年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
衣料品			
紳士服・洋品	10,050	△ 621	△ 5.8%
婦人服・洋品	48,725	△ 3,821	△ 7.3%
子供服	5,057	△ 244	△ 4.6%
その他衣料品	8,599	△ 639	△ 6.9%
計	72,432	△ 5,326	△ 6.8%
身回品	24,660	△ 507	△ 2.0%
家庭用品			
家具	2,693	△ 57	△ 2.1%
家庭電器	226	△ 63	△ 21.9%
その他家庭用品	6,087	△ 301	△ 4.7%
計	9,007	△ 422	△ 4.5%
食料品	85,909	△ 2,689	△ 3.0%
食堂喫茶	5,169	△ 271	△ 5.0%
雑貨			
雑貨	27,928	△ 475	△ 1.7%
薬品化粧品	13,057	1,214	10.3%
計	40,986	739	1.8%
サービス	1,453	92	6.8%
その他	10,898	△ 959	△ 8.1%
合計	250,516	△ 9,345	△ 3.6%

4. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度実績			平成28年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
人件費	15,390	△ 600	△ 3.8%	15,560	169	1.1%
物件費	4,752	△ 627	△ 11.7%	4,860	107	2.3%
宣伝費	5,905	143	2.5%	5,600	△ 305	△ 5.2%
諸費	12,678	△ 413	△ 3.2%	12,750	71	0.6%
賃借料	12,415	△ 549	△ 4.2%	12,340	△ 75	△ 0.6%
減価償却費	5,784	△ 324	△ 5.3%	5,730	△ 54	△ 0.9%
諸税	1,183	△ 26	△ 2.2%	1,240	56	4.8%
合計	58,110	△ 2,399	△ 4.0%	58,080	△ 30	△ 0.1%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	平成27年度実績			平成28年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,799	△ 280	△ 13.5%	1,760	△ 39	△ 2.2%
受取利息	5	△ 4	△ 47.7%	5	0	△ 7.6%
受取配当金	161	△ 81	△ 33.6%	200	38	24.0%
未請求債務整理益	974	△ 15	△ 1.5%	880	△ 94	△ 9.7%
家賃収入	337	3	0.9%	340	2	0.8%
その他	320	△ 182	△ 36.2%	335	14	4.4%
営業外費用	2,441	△ 322	△ 11.7%	3,160	718	29.4%
支払利息	535	△ 93	△ 14.9%	530	△ 5	△ 1.1%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,067	△ 330	△ 23.6%	1,020	△ 47	△ 4.5%
固定資産除却損	266	61	30.0%	540	273	102.8%
その他	572	40	7.6%	1,070	497	86.9%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	平成27年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	302	
工事負担金等受入益	199	設備投資に係る負担金受入額
親会社株式売却益	103	親会社株式の売却益
特別損失	572	
減損損失	430	旧流通センター大阪の減損
支払補償費	71	賃貸借契約に係る支払補償費
固定資産除却損等	58	改装に伴う除却損等
関係会社整理損	12	関係会社の清算に伴う追加損失